

米国の対中「相殺戦略」

梅本哲也（静岡県立大学）

米中間における力関係の変化が注目を引いている。中国が遠くない将来、経済力で米国に迫り、それに伴って軍事力の格差も縮まっていくと想定されるのである。勿論、それが国際秩序を主導する国家の交替を意味する「力の移行」（power transition）に繋がるかどうかは分からない。そもそも中国の経済が順調に成長し続けるという保証もない。

しかし、中国は米国を中心とする国際秩序の持続を当面は認めつつ、アジアにおいて優越的な地位を獲得しようとするかも知れない。他方、極東を含む重要地域における他国の覇権を許さないというのが、これまで米国の基本的な国策であった。中国による地域覇権の成否は、平時から前方に展開している、及び有事に遠方から投入される米軍の戦力を無効化し得るかどうか大きく左右されることになる。

実際、米国は中国の「進入阻害・区域拒否」（A2AD）能力に懸念を抱いてきた。A2ADとは敵軍による一定空間への展開またはその内部での活動を抑止し、これに対抗するために使用され得る能力を指すものである。2012年1月に公表された「国防戦略指針」は、中国を（イランともども）名指ししつつ、A2ADの挑戦に対して戦力投射の能力を維持することを米軍の「主要な任務」に掲げている¹。

中国のA2AD脅威を構成するのは、主として（1）前方基地の破壊に供せられる弾道ミサイルや巡航ミサイル、（2）空母部隊の牽制に用いられる潜水艦（巡航ミサイルや魚雷を搭載）や対艦弾道ミサイル、（3）指揮系統の混乱を狙っての衛星破壊や電脳攻撃——とされる。中国の防空体系が発達するに伴って、艦載機を含む非^{ステルス}隠身型機の敵空域への接近は難しくなるろう。潜水艦や航空機を西太平洋に進出させるべく、中国が南西諸島の占拠を試みることもあり得よう²。

¹ Leon E. Panetta, *Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense*, Department of Defense, January 2012, pp. 4-5.

² 中国のA2ADを巡る戦闘の筋書きについては、布施哲『米軍と人民解放軍—

そうした中で、ヘーゲル (Chuck Hagel) 国防長官が2014年9月に打ち出したのが「第三の相殺戦略」 (third offset strategy) である。通常兵力におけるソ連の優勢に核抑止力の構築で立ち向かった1950年代の「ニュールック」、及びソ連との間での核均等を与件として精密誘導兵器や隠身形航空機を始めとする高度な通常戦力の開発に乗り出した70年代の「相殺戦略」に倣おうというのである³。「第三の相殺戦略」は同年11月以来、「国防革新構想」 (Defense Innovation Initiative) と一体のものとして追求されており⁴、カーター (Ashton B. Carter) 国防長官の下でも引き続き力点が置かれている⁵。

その背景には、米軍の技術的な優位が中国 (やロシア) によって脅かされつつある反面、国防予算の制約が厳しい状況は変わりそうもないとの認識がある。米国は「航空機、艦船、兵員、及び補給物資を急派することにより、海洋、大陸を渡って戦力を投射する能力を確保し続けねばならない」が、装備を追加取得し、戦力規模を拡大するといった方策には限りがあるため、様々な面での「革新」が必要とされるわけである⁶。

なお、国防総省で「第三の相殺戦略」を担当するワーク (Bob Work) 副長官によれば、該戦略は「大国」——現在のところ、中国及びロシアがこれに当たる——に対する「通常戦力による抑止」に主眼を置いたものである⁷。また、太平洋における「相殺戦略」は、何よりもA2AD網に打ち勝つことを焦点に据

—米国防総省の対中戦略』 (講談社、平成26年) が詳しい。また、香田洋二「日本海洋戦略の課題——米・中の安全保障政策・戦略と我が国の対応策」 笹川平和財団、平成27年4月17日をも参照。

³ Chuck Hagel, “Defense Innovation Days’ Opening Keynote (Southeastern New England Defense Industry Alliance),” Newport, Rhode Island, September 3, 2014.

⁴ Chuck Hagel, “Memorandum: The Defense Innovation Initiative,” Department of Defense, November 15, 2014.

⁵ なお、カーターは2001年の時点で、「相殺戦略」を実効あらしめるための施策について考察しているが、それは現在でも傾聴に値すると考えられる。Ashton B. Carter, “Keeping America’s Military Edge,” *Foreign Affairs*, Vol. 80, No. 1 (January/February 2001).

⁶ Chuck Hagel, “Reagan National Defense Forum Keynote,” Ronald Reagan Presidential Library, Simi Valley, CA, November 15, 2014.

⁷ Bob Work, “Reagan Defense Forum: The Third Offset Strategy,” Reagan Presidential Library, Simi Valley, CA, November 7, 2015.

えたものだと言う⁸。

国防態勢の「革新」には業務全般の改善が必要とされるものの、「第三の相殺戦略」で前面に押し出されているのは固より技術開発である⁹。ヘーゲル長官はロボット工学、自律システム、小型化、ビッグデータ、3次元印刷機を含む先進製造工程を例示したが、ワーク副長官は学習機械（learning machine）、自律兵器（autonomous weapons）その他を基本要素とする「人間機械協同・戦闘連結」（human-machine collaboration and combat teaming）を展望している¹⁰。

一方、「第三の相殺戦略」の提唱とほぼ同時に発表された戦略予算評価センター（CSBA）の報告書に従えば、中国のA2AD能力によって前方基地、水上艦艇、非隠身型機、及び宇宙資産が脆弱となる中で、無人作戦、長距離・低視認航空作戦、海中戦、複雑システム工学・総合・作戦の能力に力点を置くべきだと言う。そして、各種の無人戦闘体系、長距離攻撃爆撃機、潜水艦のミサイル発射能力増強装置、海中から発射する新型兵器等の開発、配備が推奨されているのである¹¹。

こうした「第三の相殺戦略」は対中「競争戦略」（competitive strategy）の一形態と捉えることが出来る。「競争戦略」とは、「平時における軍事力の潜在的な活用」——戦力の開発、取得、展開及び訓練——を通じて、「我々の目標に有利に働くように競争者の選択を形作る」ことを目指すものである¹²。そこにおいては、潜在敵を相対的に高価な応答へと駆り立てるような能力の構築が

⁸ Bob Work, “The Third U.S. Offset Strategy and Its Implications for Partners and Allies,” Willard Hotel, Washington, D.C., January 28, 2015.

⁹ ワーク副長官は、A2ADに対する「技術上の解決」に資する技術や能力の同定及び優先順位決定が「第三の相殺戦略」における「最初の段階」だと述べている。Bob Work, “CNAS Defense Forum,” JW Marriot, Washington, D.C., December 14, 2015.

¹⁰ Hagel, “Reagan National Defense”; Work, “Reagan Defense Forum”; Work, “CNAS Defense Forum.”

¹¹ Robert Martinage, *Toward a New Offset Strategy: Exploiting U.S. Long-Term Advantages to Restore U.S. Global Power Projection Capability*, Center for Strategic and Budgetary Assessments, October 2014.

¹² Thomas G. Mahnken, “Thinking about Competitive Strategies,” in Mahnken, ed., *Competitive Strategies for the 21st Century: Theory, History, and Practice* (Stanford, CA: Stanford University Press, 2012), p. 7.

重視されることになる。

また、「競争戦略」には、軍事行動によって敵対者が政治目的を達成することを困難にする「拒否」(denial)戦略、対立継続が齎す敵対者にとっての代価を極端に大きなものにする「費用賦課」(cost-imposing)戦略、敵対者の軍事戦略を操作して当方の有利に導く「敵戦略攻撃」(attacking the enemy's strategy)、敵対者の政治体制に対する内外の支持を切り崩す「敵政治体制攻撃」(attacking the adversary's political system)の4種があるとも言われる¹³。

実際、CSBAの報告書は「拒否的抑止」及び「懲罰的抑止」の強化を標榜すると共に、長期的な視野に立っての「費用賦課」を明言している。無人戦闘体系その他、推奨される能力の形成を通じて、中国によるスプラトリー諸島や尖閣諸島の奪取、台湾への急襲上陸を成功させない態勢を築き（「拒否的抑止」）、また有事に際して中国の艦船をその位置に関わらず撃沈する用意を示す（「懲罰的抑止」）よう説くのである。抑止が失敗した場合、そうした能力は「拒否」及び「費用賦課」に寄与すると目される¹⁴。

また、長期的な観点からの「費用賦課」について言えば、推奨される能力の開発、配備は、中国が力を入れてきたミサイルや潜水艦、電波妨害装置等の価値を減らすことになる。のみならず、対機雷戦(MCM)や対潜水艦戦(ASW)、ミサイル防衛その他、中国が得意としてこなかった分野への投資——それはA2AD能力の増大に直結しにくい——を余儀なくさせると考えられているのである¹⁵。

さらに、ワーク副長官は、「相殺戦略」の推進によって「権威主義国家である敵対者」が一定の「組織上及び作戦上の概念」の採用を迫られることになれば、「その軍隊、そして最終的にはその社会にも変化を引き起こし」、戦争の

¹³ Bradford A. Lee, “Strategic Interaction: Theory and History for Practitioners,” in Mahnken, ed., *Competitive Strategies*. 「費用賦課」戦略を含む「競争戦略」については、Thomas G. Mahnken, *Cost-Imposing Strategies: A Brief Primer*, Center for a New American Security, November 2014をも参照。

¹⁴ Martinage, *Toward a New Offset Strategy*, pp. 46-47.

¹⁵ Martinage, *Toward a New Offset Strategy*, p. 65に「費用賦課」の態様を巡る表がある。

可能性が低下し得ると述べているが¹⁶、これは該戦略が「敵政治体制攻撃」をも意図していることを示したものかも知れない。

なお、中国のA2AD脅威への対抗策として注目を集めてきた「空海統合戦」(air-sea battle)は、主として「拒否」戦略の文脈に即して理解し得る¹⁷。それは当初「中国との全面的な通常戦争に勝利するための作戦構想」であったかも知れないが、今や「戦場へのアクセスを回復・維持するための限定的な作戦構想」に変容しているからである¹⁸。ただ、そこでは依然として中国本土の目標——A2ADに直接関連するものではあるが——への攻撃も想定されているので、事実上「費用賦課」の側面もあると見られる¹⁹。なお、「空海統合戦」は2015年1月以来、「世界的共有地における進入及び機動のための統合」(JAM-GC)構想と呼ばれることとなった²⁰。

ところで、「競争戦略」の一環として追求される「第三の相殺戦略」においては、我が国の対中A2AD能力が一定の意味を持ってきそうである。CSBAの報告書は同盟国が操作する沿岸防衛巡航ミサイルや対空ミサイル、それに機雷等から成る局地A2AD網による「拒否的抑止」の補強を提案しているが²¹、そうした同盟国の態勢は「費用賦課」にも寄与し得るであろう²²。

日米同盟の下、我が国はこれまでASWに多大の精力を注いできたが、攻撃的な潜水艦戦と比べてASWは非常に高価であり、従って「競争戦略」の観点からは本来的に不利である。中国はA2AD戦力の主力として潜水艦の能力を急増させているが、その一方でASWやMCMは軽視してきた。そこで、我が

¹⁶ Work, “Reagan Defense Forum.”

¹⁷ Lee, “Strategic Interaction,” p. 32.

¹⁸ 平山茂敏「エアシー・バトルの変容——対中作戦構想から、アクセス維持のための限定的作戦構想へ」『海軍校戦略研究』第3巻第2号(平成25年12月)23頁。なお、「空海統合戦」の沿革については、八木直人「エアシー・バトルの背景」『海軍校戦略研究』第1巻第1号(平成23年5月)を参照。

¹⁹ 布施『米軍と人民解放軍』は、「空海統合戦」の「主な狙い」について、中国軍の「戦術目標の達成を妨害、遅延させてひいては『中国の戦略目標達成のコストを引き上げる』こと」と記している(164頁)。

²⁰ JAM-GCの展開については、下平拓哉「JAM-GC構想の本質と将来——グローバル・ウォーゲームの分析を参考に」『東亜』第580号(平成27年10月)を参照。

²¹ Martinage, *Toward a New Offset Strategy*, pp. 47, 53-54.

²² Mahnken, *Cost-Imposing Strategies*, p. 8.

国としても、米国ともども攻撃的な潜水艦戦や機雷戦に幾分か比重を移し、或いは対艦巡航ミサイルや対空ミサイルの活用等を通じて南西諸島の防衛を強化すること等を通じて、中国に対するA 2 ADの能力を高めることが理に適っているとされるのである²³。

「第三の相殺戦略」がどのような成果を生みつつあるのかは明らかでない。無人作戦や長距離航空作戦の強調と並行して前方基地の軽視が露わになった場合、同盟国への安心供与が問題となり得る。逆に、調達政策を見る限り、米軍が「前方展開戦力への依存を最小限にし、無人ないし長距離攻撃能力を主体として戦力投射を図る形になる可能性は極めて低い」——つまり、「第三の相殺戦略」の実行は疑わしい——とも評価される²⁴。その一方で、ブッシュ（George W. Bush）政権の国防「変革」（transformation）と同様、あらゆる装備、活動が「相殺戦略」の名の下に正当化されるようになる心配もある。

このように「第三の相殺戦略」の成否は未知数ではあるが、米中の力関係における近年の動向が継続することを前提とすれば、米国が戦力投射のより有効な方策を探求し続けることも確実であろう。我が国自身の対中A 2 ADについても、真剣な検討を始めるべき時期に来ていると見られるのである。

²³ Toshi Yoshihara, “Japan’s Competitive Strategies at Sea: A Preliminary Assessment,” in Mahnken, ed., *Competitive Strategies*; James R. Holmes, “The State of the U.S.-China Competition,” in *ibid.*; Andrew F. Krepinevich, Jr., “How to Deter China: The Case for Archipelagic Defense,” *Foreign Affairs*, Vol. 94, No. 2 (March/April 2015).

²⁴ 高橋杉雄「米中軍事戦略の相関」日本国際政治学会2015年度研究大会提出論文、平成27年10月、9頁。